

資料

令和7年2月
金融庁

ベンチャーデット※に関する取組状況

○ 2024事務年度 金融行政方針（2024年8月公表、抜粋）

I. 金融のメカニズムを通じて持続的な経済成長に貢献する

1. 資産運用立国に向けた着実な進展等

（7）スタートアップへの成長資金の供給等と運用対象の多様化

ベンチャーデットの拡大に向け、海外調査を踏まえ、金融機関による新たな審査目線の構築や専門人材の育成・確保を促す。

○ 2023事務年度 金融行政方針（2023年8月公表、抜粋）

II. 社会課題解決と経済成長を両立させる金融システムを構築する

2. 金融資本市場の活性化

（1）スタートアップ等の成長を促すための資本市場の機能強化

融資を含むスタートアップへの資金供給やその他支援の状況について、銀行等のモニタリングを通じ、機動的に確認し、フォローする。特にベンチャーデットについては、レイターステージのベンチャー企業を更に成長させ、機関投資家も参入可能な大型IPOにつなげる等の観点からも重要である。そのため、金融機関の審査実務に新たな審査目線等を構築する取組を促進、支援する。

※ ベンチャー企業に対する融資。当該企業の将来キャッシュフロー等に着目した融資であり、通常の企業に対する融資よりも高い金利が設定されることが一般的。

ベンチャーデットの活用に関する実態調査

- スタートアップ企業が行う資金調達手段として、ベンチャーキャピタル（VC）等による出資を通じたエクイティ性の資金による調達のみならず、融資等を通じたデット性の資金（いわゆるベンチャーデット）による調達も注目されている。
- 2023事務年度は、金融機関によるベンチャーデットの活用状況や課題を把握する実態調査を実施。また、金融機関とスタートアップ企業が、ベンチャーデットの更なる活用の可能性について議論するパネルディスカッションを実施。

ベンチャーデットの特性

- 創業者等のエクイティ持分の希薄化を避けながら、主に次回のエクイティ調達やIPO（新規上場株式）までに必要となる資金の“つなぎ”となる資金を提供
- 融資審査にあたり、事業性の評価や財務キャッシュフロー等の確認が必要となるが、スタートアップ企業の事業の実態や成長可能性等の見極めは容易ではない
- こうした特性を踏まえ、ベンチャーデットの更なる活用に向け、審査態勢の確立や専門人材の育成等に取り組む金融機関も見られる

審査態勢の確立

〔課題〕

- 事業の実態や成長可能性の評価目線が備わっていない
- 事業性の評価に関してフロントと審査部門でギャップが生じやすい

〔工夫事例〕

- 注視すべきKPIや評価ポイントを明文化した審査マニュアルを作成
- 協調融資等を通じて、メガバンク等のプラクティスを吸収

専門人材の確保・育成

〔課題〕

- 事業の実態や成長可能性を見極める知見・ノウハウの不足
- エクイティ投資の素養が蓄積されていない

〔工夫事例〕

- VCの経験者等を外部から中途採用して確保
- 知見のある担当者からのOJTにより人材を育成
- 社内公募等により知見・意欲のある人材を確保

（参考）ヒアリングで把握した主要行等（8行）におけるベンチャーデット残高は2024年3月末時点で約5,000億円（なお、各行におけるベンチャーデットの定義は区々のため、概算値）。

（出典）「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート（主なポイント）」（2024年6月公表）より抜粋